

Chronology

クロノロジー

～ 西 欧 ～

EU

<10月>

- 1日 自動車のインターネット販売や複数のブランドの店頭同時販売が可能に。2002年10月に発効の自動車販売に関する新規則の移行期間が9月末に終了したため。
- 1日 欧州委、イラク復興支援国会議に向け1億ユーロの人道支援に加え、2億ユーロの支援を2004年末までに行うとするコミュニケを提案。
- 1日 欧州委、独化学大手ヘキスト（現アベンティス）、ダイセル化学工業、日本合成化学工業、上野製薬の4社に食品保存料のカルテルで総額1億3,840万ユーロの罰金を命令。
- 7日 EU理事会、ガス・電力への付加価値税（VAT）の適用場所を、供給地から消費地に変更する規則修正に関する指令を採択。指令は2005年1月1日から適用の予定。
- 8日 欧州委、通信ネットワーク関連設備のアクセスに関する指令の適用遅延で加盟8カ国（ベルギー、独、仏、ギリシャ、スペイン、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル）に警告。同指令は高速インターネット接続の普及拡大に向けた競争促進を目的とし、国内法整備期限は7月24日だった。
- 13日 EU外相理事会、9月10日に欧州委発表の「対中戦略」を承認。一方、中国外務省も独自に「中国の対EU政策文書」と題する独自の関係強化策を公表。
- 15日 欧州委、フランス重電・輸送機器大手アルストムに対する公的救済措置の追加支援案を承認。総額11億ユーロの公的資金注入へ。
- 16～17日 欧州理事会（EU首脳会議）、欧州横断運輸ネットワーク（TEN-T）計画などの経済活性化政策や、EU拡大に伴う共通国境管理政策などが議論へ。今回、初めて首脳級が集まった政府間会議（IGC）では、特段の進展はみられず。トリシェ仏中銀総裁のECB次期総裁任命を承認。
- 20日 欧州委、付加価値税（VAT）戦略見直し報告書を発表。2004年5月のEU拡大をにらみ、現行制度の簡素化、近代化などがその目的。
- 20日 EU雇用・社会政策・健康・消費担当相理事会、「欧州健康保険証」の導入で大枠合

- 意。早くて2004年6月から発効の見通し。
- 21日 欧州委、仏政府に対し、2005年までに財政赤字をGDPの3%以内に圧縮し、必要な財政計画の作成と半年ごとの状況報告を求める勧告案を発表。11月4日の財政相理事会で審議へ。
- 22日 欧州委、運転免許に関するEU法規の全面的な見直しを提案。EU域内の自由移動の保証や道路交通安全の改善がその目的。
- 23~24日 欧州委パッテン委員、マドリードで開催のイラク復興支援国会議でEUと加盟国が2004年末までに約7億ユーロ（うち2億ユーロ）を拠出すると演説。人材養成などを含めると、2007年末までに総額13億ユーロに達すると言及。
- 27日 欧州委、EU市民の68パーセントがイラク戦争を正当化できず、65パーセントが復興費用は主に米国が負担すべきとの世論調査を発表。調査は7千名超の市民を対象に電話で10月に実施。
- 28日 欧州委、EUの繊維・アパレル産業の競争力維持を支援する方針を明らかに。「メード・イン・ヨーロッパ」などの共通表示の導入が視野に。具体案の作成は2005年春以降。
- 29日 欧州委、年間1トン以上の化学物資を製造、輸入する企業に対する登録などを義務付ける新規法案（「REACH」）を発表。化学製品の登録・評価・認可制度を基礎とし、健康や環境保護がその目的。
- 29日 欧州委、開発途上国からの輸入に対する関税を減免する一般特惠関税制度（GSP）の有効期限を現行の2004年末から暫定的に1年延長すると提案。
- 30日 EU・中国間で第6回首脳会議、北京で開催。EUが開発のガリレオ計画への中国の参加調印、政策文書を指針とした両者の関係発展と深化に対する決意を共同声明で表明。

<11月>

- 1日 フランス中央銀行のトリシェ総裁、欧州中央銀行（ECB）の総裁に就任。
- 4日 EU財務相理事会（ECOFIN）、フランスに対する財政赤字削減勧告案の審議を11月25日の理事会まで延期と発表。
- 5日 欧州委、EU加盟予定10カ国の準備状況に関する評価報告を発表。全般的に加盟準備は進んでいるものの、各国とも準備が遅れた分野を抱え、特にポーランドの準備不足が目立つと指摘。
- 6日 EUとロシア、ローマで首脳会議を開催。相互の研究開発への参加が可能となる科学技術協力の2002年末に失効した旧協定に替わる新協定に調印。
- 11日 欧州委、欧州成長イニシアチブの一環として、汎欧州プロジェクトへの投資を活性化に向けた総合行動計画を発表。
- 11日 欧州委、域外国との国境（陸上、海上、国際空港）管理協力を統括するEU機関を創設するための規則案を採択。
- 12日 EUと南米南部共同市場（メルコスール）、ブリュッセルでの閣僚級会合で、2004年10月までの自由貿易協定（FTA）交渉スケジュールについて合意。
- 18日 欧州委、財政赤字が続くドイツに対し、さらなる改善を求める勧告を採択。ドイツ

のアイヒェル財務相はこれに反発。

- 18 日 欧州委、ボスニア・ヘルツェゴビナとの安定・連合協定（SAA）に関する交渉を開始するにあたり、交渉準備状況を評価するためのフィージビリティ調査を承認。
- 24 日 欧州委、EU域内市場で販売される電池の回収とリサイクルを義務付ける指令案を採択。
- 24 日 欧州委、模倣品に関する統計を発表。高級ブランド品のみならず、食品、医療品、電池などの大衆消費財への拡大が顕著に。輸送手段として、郵便利用の増加といった傾向も。
- 25 日 EU財務相理事会（ECOFIN）、フランスおよびドイツの財政赤字問題を検討。欧州委の勧告案を否決し、両国の赤字削減策に対する評価を結論に。欧州委や一部の加盟国は反発。欧州中央銀行（ECB）も深く憂慮するとの声明を発表。

英国

<10月>

- 1 日 政府、燃料税引き上げを実施。1リットル当たり47.1ペンス（従来水準から1.28ペンス引き上げ）に。
- 2 日 貿易産業省、ノルウェーとの「エネルギー協定」基本原則合意書への調印を発表。北海におけるノルウェー第2のガス産出地からパイプラインを通じた天然ガスの安定供給を確保することが狙い。
- 9 日 BP、ドイツの特殊化学企業H&R Wasagに欧州における特殊化学事業（ワックス、ゴム添加剤など）を売却することに基本合意したと発表。英国国内の2事業所の他、ハンブルクの特殊精油事業所なども含む。
- 10 日 米GE、英国の医療機器大手アマシャムを株式交換で買収する計画を発表。GEが提案している株式評価額は57億ポンド。
- 13 日 流通大手セインズベリー、2003年第2四半期（10月11日までの16週間）決算を発表。英国国内では前期比0.2%の減収、米国市場でも同0.4%の増収にとどまる。
- 13 日 携帯電話通信最大手ボーダフォン、インターネットを利用したデータ通信サービスでマイクロソフトと業務提携すると発表。
- 14 日 英国外務省、イラク暫定占領当局（CPA）の保安確保を目的とするイラク向け武器輸出を許可。但し、これは例外的措置で、対イラク武器輸出禁止措置は継続する。
- 15 日 国際戦略研究所（ロンドン）、軍事関連の年次報告書「ミリタリー・バランス2003-2004」で、イラク戦争後も増大を続けるイスラム過激派の危険性を警告。
- 17 日 HSBC、英国国内支店5カ所におけるコールセンターおよびデータ処理業務をアジア諸国（インド、マレーシア、中国など）へ移転すると発表。2004年1月以降、3年間で実施する計画だが、約4,000人の雇用に影響。
- 17 日 堀場製作所、グループ傘下のジョバンイボン社（本社：フランス）を通じて、英国の測定装置専門会社IBH社を買収したと発表。IBHは、カーボンナノチューブなど新素材の開発向けで物質の分子構造を測定する蛍光寿命測定装置の専門会社。
- 21 日 英国産業連盟（CBI）、9月18日～10月8日に実施された産業動向調査（四半期単位）

に基づき、製造業における景気回復感は「暫定的である」とし、「本格回復とするのは時期尚早」と指摘。

- 23～24日 英国政府、イラク復興支援国会議（スペイン・マドリード開催）で5億4,400万ポンド（EUによる支援金負担含む）の支援を表明。
- 24日 国民統計局（ONS）、9月の小売販売指数（季節調整済み）が前月比0.6%増、前年同月比3.9%増と発表。
- 27日 製菓・飲料大手キャドベリー・シュウェップス、投資家向けセミナーで事業再編計画を発表。総従業員の10%（約5,500人）に相当する人員削減と世界133カ所にある工場の約20%の売却・閉鎖を実施し、2007年までに4億ポンドの経費削減を進める。
- 28日 貿易産業省のティムズ・エネルギー担当閣外相、英国風力エネルギー協会（BWEA）の25周年記念会議の席上で、再生可能エネルギー産業強化のため、海上風力発電事業に対する補助金5,700万ポンドの拠出を表明。
- 29日 野党・保守党、ダンカンスミス党首に対する信任投票の結果、辞任を決定（信任：75に対して不信任：90）。

<11月>

- 1日 製薬大手グラクソ・スミスクラインの日本法人、ブロックドラッグジャパンと経営統合。グラクソ・スミスクラインによるブロックドラッグ（米国）買収は2001年1月に完了している。
- 3日 衛星デジタル放送大手BスカイB、次期・最高経営責任者にニュース・コーポレーションを率いるメディア王ルパート・マードック氏の次男ジェームズ・マードック氏を指名。役員会の承認も得た。
- 3日 ギャラハー・グループ（英国たばこ第2位）上海煙草集団と製造・販売契約を締結したと発表。同社の主力ブランド「メンフィス」の中国市場での販売拡大を狙う。
- 3日 ロイヤル・メール・グループの郵便職員を中心として10月第3週から始まったストライキについて、労使交渉で合意成立。ロンドンでは、全職員の約3分の2に当たる1万7,000人がストライキ状態となり、一時郵便機能停止。
- 4日 東芝、エネルギー関連サービス大手のKWIとの技術提携で開発した電力取引支援システム（電力取引所向け）の商品化を発表。12月1日から販売開始。
- 4日 ケンブリッジ大学出版局、日立ソフトウェアエンジニアリングと電子教材事業での業務提携を発表。合併会社 ケンブリッジ日立ソフト・エジュケーションソリューションズ PLC を設立、電子教材の共同開発・英国、アジア市場での販売強化を進める。
- 4日 世界石油大手BP、中国石油（CPC）との合併事業について中国政府から認可を取得したと発表。この結果、同社は広東省を中心に300店舗のガソリンスタンドを展開する計画。
- 6日 イングランド銀行（英中銀）主要政策金利であるレポ金利を0.25%引き上げ、3.5%から3.75%とした。3年9カ月ぶりの利上げとなる。
- 6日 野党・保守党、不信任投票で解任されたダンカンスミス党首の後任として、ハワー

- ド元内相を無投票で新党首に選出。
- 6 日 英国国内の主要空港（ヒースロー、ガトウィック、スタンステッド空港など）を管理・運営する BAA、2003 年度上半期（4～9 月期）に 10 億 4,100 万ポンドと前年同期比 3.2%増の増収を達成したと発表。SARS やイラク戦争の影響にも関わらず、免税店の手数料など小売事業収入が貢献。
- 6 日 医薬品・化粧品流通大手ブーツ・グループ、2003 年度上半期（4～9 月期）中間決算で税引き前利益は 2 億 8,050 万ポンド（前年同期比 10.6%増）と発表。
- 11 日 政府、日本との「科学技術協力協定」に再調印（94 年 6 月、締結）。英国は、日本の高速道路システム分野での先端技術を重視。
- 11 日 国民統計局（ONS）、9 月の貿易収支（財のみの季節調整値）を 48 億ポンドの赤字と発表。輸出が前月比 2.5%減少して 150 億ポンド、輸入は前月比 5.0%増加して 198 億ポンドとなった。EU 向けの収支悪化の影響がみられ、石油輸出の減少や自動車輸入の拡大が顕著。単月の貿易赤字としては過去最大の 22 億ポンドを記録。
- 11 日 流通大手テスコ、株式買収によりトルコのハイパーマーケット・チェーンのキパに対する支配権を確保したと発表。
- 12 日 製薬大手グラクソ・スミスクライン、抗悪性腫瘍剤の日本国内での販売・開発で日本化薬と提携合意したと発表。
- 12 日 ONS、10 月の失業者数を 92 万 6,900 人と発表。75 年以来、28 年ぶりの低水準に。
- 13 日 政府、新しい入国査証申請手続きの適用開始。6 カ月以上滞在する予定で入国しようとする EU 国籍以外の来訪者を対象に、英国入国前にエントリークリアランス（入国許可証）取得を義務付ける。
- 17 日 携帯電話通信サービス大手 mm02、2003 年度上半期（4～9 月期）中間決算で 2,300 万ポンド（前年同期比 46.1%増）の純利益確保と発表。同社の黒字転換は 2001 年 11 月にプリティッシュテレコムから分割されてから初めて。
- 17 日 たばこ世界第 4 位のインペリアル・タバコ、2003 年度上半期（4～9 月期）中間決算で税引き前利益は 8 億 8,100 万ポンド（前年同期比 46.1%増）と発表。同時に中国の玉溪紅塔煙草集団と製造・販売契約（10 年間）を締結したと発表。同社の主力ブランド「ウエスト」の中国市場での販売拡大を狙う。
- 18 日 ブッシュ米大統領、国賓として英国を訪問（21 日まで）。
- 18 日 スノー米財務長官、英国産業連盟（CBI）の年次総会に出席し、安定した成長を続ける英国経済に対して、フランス・ドイツ・日本の景気回復の遅れを指摘。
- 19 日 三菱地所、ロンドン・パタノスタースクエア再開発プロジェクトの完成式典を開催。同プロジェクトは 1 万 7,000 平方メートルの敷地にオフィス・店舗の複合施設（ビル 6 棟）を建設するもの。同社はこのうち 4 棟を担当。
- 20 日 トルコ・イスタンブールで爆破事件発生。総領事を含む英国総領事館員数名が死亡した。同時に英国系国際金融グループ H S B C（トルコ本社）でも被害。
- 20 日 ブッシュ米大統領に対する抗議集会、約 10 万人規模に。英国訪問中の同大統領に対するもので、主催者では参加者を約 30 万人としている。
- 20 日 プレア首相、英国訪問中のブッシュ米大統領と米英首脳会議を行い、イラク復興政策などについて協議。

- 24日 ブレア首相、シラク仏大統領との英仏首脳会談（ロンドン）。EU防衛構想が、北大西洋条約機構（NATO）の結束を乱してはならないことで合意。但し、EU防衛構想の方向性やイラク問題への対応などで、両者の相違は浮き彫りに。
- 24日 労働組合会議（TUC）、500万人に及ぶ労働者が週当たり7時間を超える無給残業を強いられている、とする報告書を発表。
- 26日 バイオテクノロジー大手アカンビス、日本脳炎ワクチン開発で世界保健機構（WHO）と基本合意したと発表。
- 26日 外務省、世界各地の英国関連施設に対するテロ情報に対応するため、大使館などの警備強化を発表。さらに治安上の理由から、在ブルガリア・英国大使館（ソフィア）の休館を発表した。
- 27日 政府、EU議長国・イタリアの提案した欧州憲法草案について、拒否姿勢を明らかに。
- 28日 北アイルランド議会選挙（11月26日実施、定数108）で親英プロテスタント系強硬派・民主統一党（DUP）第一党に躍進（議席数30）。他方、DUPに対立するカトリック過激派・アイルランド共和国軍（IRA）の政治組織であるシン・フェイン党も議席を拡大（議席数24）した。プロテスタント・カトリック系ともに穏健派は後退。

フランス

<10月>

- 1日 欧州委員会、政府が経営再建中のコンピューター大手ブルに対し、救済のための緊急融資の返済を迫らなかったとして、欧州司法裁判所に提訴することを決定。
- 1日 ランベール予算担当相、2003年の経済成長が政府修正予想の0.5%に届かない可能性があると言。
- 1日 ルノー（自動車）、日産自動車との合併会社ルノー・日産パーチェシングオーガニゼーション（RNPO）による共同購買規模を現在の215億ドルから330億ドルに拡大すると発表。両社の総購入額に占める割合は43%から70%に。
- 1日 米国のWSJ紙、ビベンディ・ユニバーサル（通信・メディア大手、VU）が、ケーブル・テレビ子会社の「ニュースワールド・インターナショナル」を7,000万ユーロでゴア前米副大統領が率いる投資家グループに売却することでほぼ合意、と報道。
- 2日 フランス電力公社（EDF）、1~6月期決算を発表。純利益は7億2,800万ユーロ。EUが2005年から採用する国際会計基準（IAS）に基づき、国内に保有する58基の原子炉の償却期間を30年から40年に延長したことなどが影響。
- 2日 テレコム・イタリア、フランス国内に電話とインターネット回線を構築するため、2005年までに3億~4億ユーロを投資する計画を発表。同社は2002年にフランス市場から撤退したばかり。
- 4日 シラク大統領、米国が提出したイラク統治に関する国連安保理の修正決議案について「わずかな進歩しかなく、失望した」と発言。今後、安保理で独口などと協力し、解決策を探る用意があるとの姿勢を表明。

- 6日 経済・財政・産業省、8月末時点の財政赤字が前年同期に比べ33.5%増の637億7,000万ユーロに膨らんだと発表。歳入が減少した一方、前年は9、10月に支払われた雇用創出プログラムに基づく支払いが8月に行われたため、と説明。
- 6日 たばこ販売店の経営者3万4,000人、たばこ税引き上げに反対し各地でデモ。政府は9月、2004年度の予算案を発表した際、年内にたばこ税を40%ほど引き上げる方針を明らかにした。実施されれば価格は最高で5割増となる見込み。
- 6日 フランステレコムの子会社、ブルトン会長、株主総会で、インターネットプロバイダー子会社のワナドゥーの株式を少数株主から買い取ることは現状では計画していないと言明。
- 6日 トヨタ自動車、開発からデザイン生産までを欧州で手掛けた中型乗用車「アベンシス」を輸入、日本で発売。欧州からの初の逆輸入で、生産は英国工場が担当。
- 8日 欧州委、フランスが適切な財政赤字削減策を取らなかったとして、EU財務相理事会に対し是正措置を取るよう勧告。
- 8日 フォンテーヌ産業担当相、既存の原発を改良したタイプの「欧州加圧水型炉（EPR）」の開発を、次世代炉の開発に優先して重視すべきとする案をラファラン首相に提出。年内にもエネルギー基本政策法を制定する方針。
- 8日 VU、米娯楽事業（VUE）をゼネラル・エレクトリック（GE）傘下のテレビ大手NBCに売却する契約に正式調印。VUEの株主は38億ドルの現金を受け取る。新会社の名称は「NBCユニバーサル」で、同社が約17億ユーロの債務を引き受ける。
- 9日 シラク大統領、9～11日の日程でモロッコを訪問。フランス大統領のモロッコ公式訪問は、99年7月のモロッコ国王モハメッド6世の即位式以来。
- 9日 国立統計経済研究所（INSEE）、2003年の実質GDP成長率見通しを0.2%に下方修正。成長にはなおブレーキがかかっているとし、最近の為替動向が輸出を鈍らせ、企業の財務体質と雇用調整がおそらく内需の足を引っ張っているとの見解。
- 9日 フランス国立ワイン業事務所、2003年のフランスのワイン生産量は47億5,000万リットルで、過去10年間で最低と発表。夏の暴風雨と40度近い記録的猛暑が続いた「異常気象」によるもの。
- 9日 カルフル（流通）、2003年第3四半期の売上高は、スペインとイタリアの消費拡大がフランスでの食品以外の販売不振をカバーする形となり、4.6%増加。
- 12日 シラク大統領、ドイツのシュレーダー首相とパリで会談。会談後の記者会見で、「両国は断固とした決意で過度の財政赤字を減らす意向だが、回復の兆しが見え始めた景気の腰を折ってはいけない」と言明。景気対策重視の考えを再度強調。
- 13日 オレンジ（携帯電話大手）のトルヒーリョCEO、ジュネーブで開催されている国際電気通信連合（ITU）の展示会「テレコムワールド2003」で、第3世代（3G）サービスの開始に合わせ向こう数年で24億ユーロを投資すると発表。
- 13日 大日本印刷、STマイクロエレクトロニクス（仏伊合弁の半導体大手）と共同出資で設けたフォトマスク（集積回路原版）工場の稼働開始。イタリア・ミラノ郊外のアグラテ市で同日、開所式。
- 14日 ランベール予算担当相、日刊紙ル・パリジャンとのインタビューで、2004年の実質GDP成長率見通しを1.7%で据え置く方針を表明。

- 14日 フランス銀行（中央銀行）2003年の実質 GDP 成長率は0.2%になるとの見通しを発表。政府による2003年の実質 GDP 成長率見通しは0.5%。
- 14日 堀場製作所のフランス子会社 ABX インターナショナル（医療装置製造）、バイオペップ（試薬開発ベンチャー）を買収したと発表。取得額は約2億円。
- 15日 味の素、パリに調味料生産の「欧州味の素食品」を発足したと発表。2003年7月末に買収手続きを完了したオルサン（中堅調味料メーカー）の社名を変更。
- 16日 EU、ブリュッセル首脳会議で、トリシェ・フランス銀行（中央銀行）総裁を欧州中央銀行（ECB）の次期総裁に正式に任命。11月1日に就任し、任期は8年。
- 16日 エールフランスとKLM オランダ航空、経営統合に関する最終的な合意書に調印。2004年4月に持ち株会社を設立して統合、売上高で世界最大の航空会社が誕生。
- 16日 シラク大統領とドイツのシュレーダー首相、EU 首脳会議出席のため滞在中のブリュッセルで、ロシアのプーチン大統領と電話協議。米国が国連安保理に提出しているイラク復興決議案への賛成で一致。
- 16日 ソシエテ・ジェネラル（金融）外資系企業としては初めて、日本の商品先物市場に参入すると発表。東京工業品取引所に上場する貴金属や原油などを皮切りに、11月から業務を開始。
- 20日 政府、今年2度目のたばこ税増税を実施。たばこ製造業者は増税分を小売価格にほぼ転嫁し、18~20%前後値上げ。8億ユーロの税収増を見込み、すべて医療保険の財源に充当。たばこ屋約3万店は抗議・閉店し、大規模な一斉ストライキ。
- 20日 アルカテル（通信）バッテリー部門サフトの売却契約を3億9,000万ユーロで英国の投資会社と締結。通信システムとサービスの開発・提供事業に集中へ。
- 21日 欧州委、EU の安定・成長協定違反を続けるフランスに対し、2005年までに財政赤字をGDPの3%以内に圧縮するよう求める勧告を発表。制裁金の賦課は回避。
- 21日 政府、欧州委が勧告した2004年の財政赤字の追加削減は実行できない、との立場を表明。勧告は60億ユーロの財政赤字削減に相当。
- 21日 ルノー（自動車）7~9月期決算を発表。売上高は前年同期比9%増の79億9,000万ユーロ。欧州で新型の「メガーヌ」「セニック」「エスパス」が好調。
- 21日 大塚ババレジ、カステルグループのミネラルウォーター事業会社ネプチューン・ディストリビューションから、欧州産ミネラルウォーター4ブランドの日本での独占販売権を取得したと発表。
- 22日 欧州航空防衛宇宙会社（EADS）中国航空科技工業公司（アビチャイナ）に資本参加すると発表。約3,000万ユーロを出資し、株式の5%を取得へ。
- 22日 政府、閣議でノワイエ前 ECB 副総裁をフランス銀行の次期総裁に指名。11月から ECB 総裁となるトリシェ氏の後任で、任期は6年。ノワイエ氏は ECB 理事も兼任。
- 22日 ST マイクロエレクトロニクス（仏伊半導体）次世代半導体の研究開発や生産に関する2004年の設備投資額を2003年より33%拡大して16億ドル前後にすると発表。設備投資額の半分以上を研究開発分野に振り向ける方針。
- 22日 ロレアル（化粧品世界最大手）1~9月期の売上高が前年同期比2.7%減の105億4,400万ユーロになったと発表。ユーロ高が主因で、実質ベースでは6.5%のプラスを確保。

- 22 日 古河電気工業、ヴァレオ（自動車部品）と自動車ワイヤーハーネス（組み電線）分野で業務提携する方針を発表。年度中をめどに合意を目指す。
- 23 日 ルノーのシュベゼール会長兼 CEO、千葉県幕張メッセで会見し、同社が筆頭株主の日産ディーゼル工業の経営再建に協力するため、一部減資に応じると正式表明。
- 24 日 ヤマハ、EU 域内の AV 機器生産現地法人であるヤマハ・エレクトロニック・アルザス（YEA）の 11 月末での生産終了と 2004 年 2 月末での解散を発表。
- 27 日 ルノー、イランで合弁事業を立ち上げると発表。合弁先は産業開発・リノベーション庁（IDRO）のほか、地場メーカーのパルスホドロ（Pars Khodro）とサイパ（SAIPA）によるコンソーシアム。出資比率はルノーが 51%、残りがイラン側。
- 27 日 中国の東風汽車（自動車）、2004 年 4 月からプジョーの合弁生産を開始すると発表。プジョーはかつて広州汽車と合弁で乗用車を生産したが、経営不振で撤退しており中国市場への「復帰」は 7 年ぶり。京華時報が報道。
- 27 日 ブイグ（建設、通信）携帯電話子会社ブイグ・テレコムの子会社 10.1% をドイツ電力最大手のエーオンから買い取ると発表。持ち株比率は 83% に上昇へ。
- 28 日 ラファラン首相とドイツのシュレーダー首相、ポワティエで会談し、両国の財政問題などについて意見交換。各国に赤字容認を求める姿勢を改めて表明。
- 28 日 上下両院、査証を申請する欧州域外の外国人に指紋登録を求めるなど、移民規制を強化する法案を右派議員による賛成多数で可決。
- 29 日 フランステレコム、第 3 四半期決算を発表。売上高が前年同期比 2.7% 減少したにもかかわらず、営業利益が 27.1% 増加。国内固定電話事業の不振を、傘下の携帯電話サービス会社オレンジの成長が補った。
- 28 日 日本原子力産業会議、日本とフランスの原子力関係者が一堂に会して原子力の開発計画や基本方針について非公式に意見や情報を交換する日仏原子力専門家会合「N・20」を 28、29 の両日に愛媛県松山市で開催。

<11 月>

- 1 日 トリシェ・前フランス銀行（中央銀行）総裁、欧州中央銀行（ECB）の 2 代目総裁に就任。
- 1 日 ベオリア（水関連事業世界最大手、旧ビベンディ）、青島排水公司、中国光大国際の 3 社、青島市の汚水処理場 2 カ所の改造・拡張事業について合弁契約を締結。投資総額は 4,280 万ドル。
- 4 日 政府、保有するトムソン（家電大手）の株式 20.8% をすべて売却し、同社を完全に民営化。売却規模は 9 億 5,000 万ユーロ。
- 5 日 BNP パリバ（銀行最大手）、7~9 月期決算を発表。純利益は前年同期比 69% 増の 9 億 7,000 万ユーロ。投資収益 4 億 2,300 万ユーロが寄与し、およそ 2 年ぶりの増益達成。
- 6 日 ソシエテ・ジェネラル（銀行大手）、7~9 月期決算を発表。純利益は前年同期比で収益が 4 倍以上の 6 億 7,000 万ユーロに拡大。株式市場の好転が後押し。
- 6 日 欧州航空防衛宇宙会社（欧州最大手、EADS）、1~9 月期決算で 1 億 2,400 万ユーロの純損失を計上したと発表。宇宙部門が不振。
- 11 日 米国のユニバーサル・ミュージック（ビベンディ子会社）、同国中堅のドリームワー

- クス・レコーズを買収することで合意。買収額は約1億ドル。
- 11日 NEC、フランスとスペインでコンテンツ提供を開始したと発表。フランスでは「iモード」の加入者に対し、9月から着信音と待ち受け画像の2種類のコンテンツを提供。
- 12日 アルカテル（通信機器大手）中国市場向け携帯通信サービスで米国のインテル（半導体大手）と提携することで合意したと発表。
- 14日 石原慎太郎知事、2004年度中に設立する新銀行の母体として、BNPパリバ（金融）の日本法人「ビー・エヌ・ピー・パリバ信託銀行」の買収に乗り出したことを表明。買収額は約20億円になる見込みで、年内にも基本合意へ。
- 17日 フランステレコムの子会社ブルトン会長兼CEO、第3世代携帯電話サービスを年内にも試験的に始めると表明。運用状況や技術的な課題を分析したうえで2004年半ば以降、本サービスに移行する予定。
- 17日 フランス航空宇宙工業会（GIFAS）「日仏航空宇宙技術シンポジウム（J.F.ASTECH）」を東京で開催。約10年ぶりの官民協力による大規模なミッションも訪日。
- 17日 フランス航空宇宙工業会会長で、EADS共同CEOのフィリップ・カミュ氏、都内で記者会見し、「超音速旅客機コンコルドの後継機開発などで日本企業と協力関係を深めたい」と発言。
- 17日 ミシュラン（タイヤ欧州最大手）インドのアポロタイヤと合併会社の設立で正式契約。出資比率はミシュラン51%、アポロ49%。向こう4年で総額7,000万ドルを投じる。工場設置場所は未定で、半年以内に生産開始の計画。
- 17日 ブイグテレコム（携帯電話3位）サービス開始後1年が経過した「iモード」の顧客数を38万人と発表。月間契約を結んでいる顧客数340万の約12%が加入。
- 17日 バンダイ、欧州販売拠点のフランスバンダイがバンダイネットワークスやエッジと共同で、欧州のiモード向けに新たなゲームのランキングシステムを導入すると発表。世界で初めて国境や通信会社を越えて得点競争が可能に。
- 18日 経営難に陥っているアルストム（重電大手）臨時株主総会を開催し、政府と銀行団が9月に合意した総額47億ユーロに上る救済策を承認。
- 18日 エールフランス、7～9月期決算を発表。純利益は前年同期比14%減の4,800万ユーロ。運賃値下げや原油価格の上昇、航空需要の減退が影響。
- 19日 政府、外国人駐在員の所得税減税を含む2003年補正予算案を閣議決定。
- 19日 ロレアルグループ、シュウウエムラ化粧品への出資比率を2004年初めにも現在の35%から52.9%に引き上げると発表。日本ロレアルの子会社に。
- 20日 国立統計経済研究所（INSEE）7～9月期のGDPの詳細を発表。実質GDP成長率（季節調整値）は前期比0.4%で2期ぶりに好転。年率換算では1.5%。
- 20日 ブル（情報通信大手）出資企業のNEC、フランステレコムなどの支援を柱とする再建策を発表。NECなどが総額で4,400万ユーロの増資に応じる。
- 21日 イラク問題を巡って開かれた国連安全保障理事会の公開協議で仏・独・口、国連が主催する形で主権移譲のプロセスを協議する国際会議の開催を提唱。
- 21日 ダノン（食品加工大手）子会社であるダノン・アジア、上海光明乳業の株式2,505万9,000株を1億2,100万元で上海国有资产经营有限公司から買収。ダノンの株式保有比率は3.85%から7.7%に上昇。

- 23日 ラファラン首相、2004年のフランスの実質 GDP 成長率が1.7~2.0%に達するとの見通しを表明。政府が公式に発表している2003年の経済成長率予測は1.7%。
- 23日 ラファラン首相、ヨーロッパ1(ラジオ)とのインタビューで、フランスはEUの安定・成長協定について「必要なことをやった」と表明。2005年には財政赤字のGDP比を3%以下に抑制することを目指す、と発言。
- 24日 シラク大統領、ロンドンで英国のブレア首相と会談。会談後の記者会見で、イラク側への早期の主権移譲を示した米国の政策転換を「正しい方向に向かっている」と評価したものの、「遅すぎるうえに不完全」とも述べ、改めて不満を表明。
- 24日 たばこの増税に反対する販売業者と愛煙家、パリでデモ。全国から約1万5,000人が集結。フランスでは10月20日、今年2度目の20%増税を実施。1箱の価格は平均5ユーロと、欧州ではノルウェーと英国に次いで高価に。
- 25日 EU財務相理事会、安定・成長協定違反を続けるドイツとフランスの財政赤字問題への対応を協議。両国への制裁につながる手続きを停止し、赤字を当面容認することを決定。景気対策を重視すべきだと判断。
- 25日 BNPパリバ、中国工商銀行との合併銀行、上海巴黎国際銀行の株式をすべて買収し、完全子会社化。同行の名称は26日から法国巴黎銀行(中国)に変更。同時に追加出資し、資本金を外資が人民元で中国企業と取引できる6億元にまで増強。
- 26日 EU、競争力理事会で国際熱核融合実験炉(ITER)のEUとしての候補地をフランスに一本化することを決定。スペインはITER事務局を自国に置くことなどで妥協。
- 26日 メール経済・財政・産業相、ヨーロッパ1とのインタビューで、世界経済の回復に伴い10~12月期の実質GDP成長率が年率1.5~2.0%に達する可能性があるとの見解を表明。
- 26日 アレバ(国内の原子力産業を傘下に収める国営持ち株会社)、英独蘭の共同出資によるウラン濃縮事業ウレンコから遠心分離技術を手掛けるエンリッチメント・テクノロジの株式の半数を取得することで合意。
- 26日 エールフランス、中国三大航空会社の1つ中国南方航空と共同運航の契約を締結。中国戦略強化の一環。2004年1月5日からパリ・広州路線の週5便で開始。
- 27日 INSEE、11月のフランス企業景況感指数を「100」と発表。前月の「95」から上昇し、2001年6月の「101」以来ほぼ2年半ぶりの高水準。
- 27日 ラ・ポスト(郵政公社)政府と2003~2007年の事業計画に関する契約に署名。2005年からラ・ポストに貯金の口座を持っていなくても住宅ローンを受けられるようにすることなど金融サービスの強化が柱。
- 27日 ダノン(食品大手)、中国の上海光明乳業(乳業大手)の国有株約2,506万株を買い増し、約1億2,100万元(約16億円)で取得。出資比率は7.7%に上昇し、単独3位の株主に。
- 28日 欧州委員会のモンティ委員(競争政策担当)のスポークスマン、記者会見で、フランス電力公社(EDF)に対する政府保証の撤回や、フランスの電力・ガス部門の年金制度改革を求める方針を提示。
- 28日 ラ・ポスト、郵便物の仕分けや配達システムの近代化に着手すると発表。投資額は向こう7年でおおよそ34億ユーロと、同社としては過去最大規模。EUでは2009年の

郵便自由化が決まっており、今回の計画はそれに備えたもの。

- 28日 PSA プジョー・シトロエン(自動車)、自動車ローンを手掛ける金融子会社バンク PSA ファイナンスが北京で駐在員事務所開設を認可されたと発表。

ドイツ

<10月>

- 2日 バイエル、バイオロジカル製剤事業のうち血漿製剤事業を分離する方針を発表。同事業は米ノースカロライナ州に本拠を置き、従業員は1,350名。2002年の売上高は6億7,900万ユーロ。
- 4日 シュレーダー首相、経済代表団を伴い中東3カ国(エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)訪問に出発。
- 5日 シュレーダー首相、カイロでエジプトのムバラク大統領、オベイド首相と会談。
- 6日 シュレーダー首相、リヤド(サウジアラビア)の商工会議所で企業経営者を前に講演。経済協力をはじめあらゆるレベルでの2国間関係の強化を提唱。
- 7日 シュレーダー首相、アブダビでアラブ首長国連邦(UAE)のナハヤーン大統領と会談。同行した独経済代表団とUAEの経済界首脳との会談に同席。会談では首相が提案した両国間の貿易協定に調印。
- 6日 富士通、シーメンスビジネスサービス(シーメンスの100%子会社)と、コンサルティング、システム統合などのITサービス分野で提携することに合意と発表。
- 6日 鉄鋼大手ティッセングループ、EU当局の承認を経てメルセデスベンツ・レンクンゲン(ダイムラー・クライスラーのステアリングシステム部門子会社)を買収すると発表。まず株式の60%を買収した後、2年以内に残りの40%を取得する予定。
- 7日 ティッセングループ、シャッター・ドア部門子会社ノボフェルムを1億6,700万ユーロで三和シャッターに売却することで合意と発表。ノボフェルムは売上高3億3,000万ユーロ、従業員2,200人の欧州第2位のドア・シャッターメーカー。
- 9日 ドイツ銀行、2002年10月に担保差し押さえの結果所有することとなった出版大手のアクセル・シュプリンガーの株式のうち19.4%分を米の投資会社ヘルマン&フリードマンに3億5,000万ユーロで売却したと発表。残りの29.4%分についてもアクセル・シュプリンガーからの買戻し要求に応じ売却する予定。
- 9日 ヒポ・フェラインス銀行、100%子会社のエルンスト銀行をコットス銀行(英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのスイス子会社)に5億スイスフラン(約3億2,300万ユーロ)で売却することで合意と発表。監督当局の承認を得て2003年末には売却を完了する予定。
- 9日 シュレーダー首相、ロシアのエカテリンブルクでプーチン露大統領と会談。フィッシャー外相、シリー内相、クレメント経済・労働相、シュミット家庭・女性・青年相のほか主要企業のCEOも同行し、アフガニスタン・イラク問題から経済協力まで多角的に2国間の協力関係の推進について協議。
- 12日 シュレーダー首相、パリでシラク仏大統領と会談。両国が抱える巨額の財政赤字について、両首脳はEUの安定成長協定の柔軟な運用を要請。

- 16 日 ドイツ銀行、ドレスナー銀行(保険最大手アリアンツ傘下)のカストディー(証券管理)業務の買収で合意と発表。買収額は非公表。2000 億ユーロを超える管理資産を引き継ぎ。
- 17 日 シュレーダー首相、シラク仏大統領およびブーチン露大統領と電話会談。国連でアメリカが示したイラク復興支援策の修正案受け入れを表明。
- 17 日 独連邦議会(下院) 政府の社会保障改革案「アジェンダ 2010」に関連する労働市場改革(失業手当受給期間終了後の失業補助と生活保護の統合)および税制改革(2005 年度に予定していた減税の 2004 年度への前倒し)の各法案を可決。
- 20 日 VW、2003 年末にメキシコで商用車(大型トラック・バス)の組立工場の新設に着手すると発表。現在大型トラック・バスの生産はブラジルで行い、ブラジル国内でトップシェアを握っているが、今後はブラジルから半完成品を納入し、メキシコで組立を行う予定。メキシコ市場で 15%のシェア獲得を目指す。
- 21 日 6 大経済研究所、秋季合同見通しを発表。2003 年の実質 GDP 成長率は 0%(春季の予測値は 0.5%)にとどまるが、景気回復が見込まれる 2004 年は 1.7%(同 1.8%)の成長率と予測。
- 21 日 エネルギー大手エーオン、子会社の英パワージェンが米アクイーラおよびファーストエナジーから英ミッドランズ・エレクトリシティを買収することで合意と発表。買収総額は 16 億 3,700 万ユーロ。
- 23 日 コーヒーチェーン大手チボー、保険大手アリアンツが保有する化粧品大手バイヤースドルフ(「ニベア」で有名)の株式 40%を他の投資家と共同で購入すると発表。購入総額は 44 億ユーロ。チボーはこのうち 19.6%分を保有し、既に保有する 30.3%分と併せてバイヤースドルフの株式 49.9%を保有する見込み。
- 23 日 アイヘル財務相、2004 年も EU の安定成長協定(財政赤字を対 GDP 比 3%以下とする)を達成できないとの見通しに言及。
- 27~28 日 シュレーダー首相、仏訪問。ラファラン仏首相と会談したほか、ポワティエで第 1 回が開催されたドイツの州とフランスの県レベル間での協力関係を拡大していくための会議について、今後に向けての期待を表明。
- 28 日 松下電器産業、欧州のカーエレクトロニクス事業会社の再編を発表。カーオーディオ開発・製造のパナソニック A S ドイツ(PASD)の開発部門と販売会社パナソニック・インダストリーヨーロッパのカーエレクトロニクス部門を再編・統合し、ヨーロッパ松下電器の子会社として開発・販売の新会社パナソニック AS ヨーロッパ(ミュンヘン・ハール市)を 2004 年 4 月 1 日付で設立。
- 28 日 連邦統計局、2002 年の家計部門の貯蓄額は総額 1,460 億ユーロ、1 人当たりでは 1,800 ユーロだったと発表。内訳は債務の弁済のほか、預貯金(37%)、有価証券(23%)、株式(5%)、生命保険(27%)。
- 29 日 バイエル、米のミレニアム・ファーマシューティカル(ナスダック上場のバイオテクノロジー企業)の株式 6.6%を 3 億ドル強で米投資銀行のクレディ・スイス・ファースト・ボストン(C S F B)に売却したと発表。
- 31 日 アグロカネショウ(農薬、東証 2 部上場)、ブリュッセルに子会社を設立し、当該子会社で BASF と約 90 億円で土壌処理剤事業の営業権譲渡契約を締結と発表。

<11月>

- 4日 シュレーダー首相、ベルリンでスペインのアスナール首相と会談。欧州憲法草案の中で示された人口を加味した特定多数決制への投票方式の改正の是非について、ドイツが改正を支持する一方スペインは各国が一票ずつを有する現状方式を支持し、意見が分かれる。
- 6日 ベルテルスマン、ソニーと音楽事業を統合し、双方が出資を折半する新会社を設立すると発表。米およびEU当局の承認を経て発足する新会社の名称は「Sony BMG」。
- 7日 連邦参議院(上院)、政府が提出していた税制改革法案(2005年に予定していた減税の2004年での前倒し実施など)および労働市場改革法案(失業手当と生活保護の一本化など)を野党の反対多数で否決。
- 7日 バイエル、化学およびポリマー事業を新会社へ移行のうえ、遅くとも2005年年初には株式を上場させると発表。バイエル本体は将来的にはヘルスケア、栄養成分、新素材といった分野への事業集中を表明。
- 11日 復興金融公庫(KfW)、政府が保有するドイツテレコム、ドイツポストの株式それぞれ4.7%、30%を55億ユーロで買収と発表。これにより、両社株式の政府保有比率はドイツテレコムが16.7%、ドイツポストが48.3%に低下。
- 11日 欧州委、10月に発表された鉄鋼大手ティッセンクルップによるメルセデスベンツ・レンクンゲン(ダイムラー・クライスラーのステアリングシステム部門子会社)の買収計画を承認。
- 11日 ヒポ・フェラインス銀行(HVB)、インベスコ(英の独立系投資会社アンベスキャップ子会社)と共同で不動産管理会社を設立と発表。出資比率はHVBが24.9%、インベスコが75.1%。
- 11日 ドイツ銀行、ギリシャのEFGオイロバンク・エルガシアスの保有株式9.3%を売却する予定と発表。
- 12日 コメルツ銀行、5330万株の新規株式発行を完了した発表。1株当たり14.25ユーロで約7億6,000万ユーロを調達。発行済み株式総数は5億9,800万株に。
- 13日 三菱商事、欧州自動車販売金融事業の投資先エムケージー・バンク(本社フローレンハイム市)の全持分を取得し(現在の持分は45%)子会社化すると発表。
- 14日 シュレーダー首相、ベルリンでマケドニアのトライコフスキ大統領と会談。大統領の行う改革を評価するとともに、ドイツとして支援していく考えを表明。
- 17日 三井化学、プラズマディスプレイパネル(PDP)用の「PDP光学フィルター」の生産拠点をシュツットガルトの協力会社の工場内に設置し、同製品の欧州現地生産を開始すると発表。
- 18日 欧州委、ドイツのEU安定・成長協定違反問題で一層の財政赤字削減を促す勧告案を採択。併せて協定遵守の期限を2005年まで1年延長。
- 18日 エネルギー大手エーオン、ブレーメンの電力会社swbの保有株式32.36%をオルデンブルグの電力会社EWEに3億500万ユーロで売却したと発表。エーオンによるルールガス買収の承認条件に基づくもので、エーオンは1億ユーロの売却益を取得。
- 20日 連邦統計局、2003年第3四半期の実質GDP成長率は前期比0.2%増と発表。2002年

第4四半期以来3期連続のマイナス成長からプラス成長に反転。

- 20日 米半導体大手のAMD、ドレスデンで新工場「Fab36」の建設に着工と発表。既存の「Fab36」に隣接し、1,000名を雇用、2006年に量産体制を整える予定。
- 20~21日 シュレーダー首相、ニューヨークを訪問。ゴールドマン・サックス、イーストマン・コダック、GEなど企業経営者との昼食会に出席。
- 21日 ダイムラー・クライスラー、エンジン製造子会社MTUを米の投資会社KKRに売却することで合意と発表。売却額は非公表。
- 24日 ドイツ銀行、中核事業への事業集中戦略の一環として、欧州9カ国51カ所に保有する支店・オフィスなどの資産を米の投資会社ブラックストーン・グループに10億4,000万ユーロで売却すると発表。
- 25日 EUの財務相理事会、ドイツの財政赤字問題について、安定・成長協定に基づく制裁手続きの停止を決議。
- 25日 連邦統計局、2002年のドイツ製造業の投資総額は前年比11%減の500億ユーロと発表。業種別では自動車製造業が117億ユーロと全体の23%を占めトップ。以下化学、機械、食品、金属の順。
- 27日 シュレーダー首相、ベルリンでオーストリアのシュツセル首相と会談。特定多数決制への投票方式の改正の是非について、ドイツが改正を支持する一方オーストリアは現状方式を支持。またシュツセル首相は、安定・成長協定は柔軟に運用すべきとの立場を表明。
- 28日 ドレスナー銀行(独保険最大アリアンツ傘下)、コスト削減策の一環でdwpバンク(証券決裁サービス)と証券決裁業務での提携を発表。

イタリア

<10月>

- 1日 アリタリア航空のメンゴッツィ最高経営責任者(CEO)、エールフランスとKLMオランダ航空の統合に2004年4月までに参加したい意向を表明。
- 2日 テレコム・イタリア、フランス国内に電話とインターネット回線を構築するため、2005年までに3億~4億ユーロを投資する計画を発表。同社は2002年にフランス市場から撤退したばかり。
- 3日 ベルルスコーニ内閣、定年引き上げを柱とする年金制度の改革案を閣議で承認。年内の下院通過を見込む。現行制度では社会保険料を35年以上納めれば57歳で定年を迎えられるが、これを2008年から40年に延長。
- 3日 アリタリア航空のボノミ会長、先に発表されたエールフランスとKLMオランダ航空の合併への参加は「後戻りできないものであり不可避」と表明。政府はアリタリアの株式62%を保有。
- 7日 ホンダ、北米でイタリア製二輪車の販売を開始。これまで欧州の生産車を日本向けに供給することはあったが、北米市場への輸出は初めて。
- 8日 フィアットグループの自動車部門子会社フィアット・アウト、ジャンカルロ・ボスケッティCEOが11月15日に退任し、後任に元独フォルクスワーゲン(VW)役員エル

- ベルト・デメル氏が就任すると発表。
- 10 日 イタリア銀行（中央銀行）のファツィオ総裁、欧州の経済成長は引き続き弱く、イタリアの経済情勢はさらに悪い、との見方を表明。
- 13 日 大日本印刷、ST マイクロエレクトロニクス（仏伊合弁の半導体大手）と共同出資で設けたフォトマスク（集積回路原版）工場を稼働。ミラノ郊外のアグラテ市で同日、開所式。
- 14 日 3 大労組、政府が打ち出した公的年金の改革案に反対するため、4 時間ゼネストを決定。飛行機、列車、バスなどの交通機関が運休したほか、郵便局、学校、銀行などもほぼ全日業務を停止し、各地で混乱。
- 17 日 セーレン（染色加工大手）、デジタル染色システム「ビスコテックス」を核とする繊維製品の企画・販売会社「ビスコテック EU」を、三菱商事と共同出資でイタリア・ミラノ市に設立すると発表。11 月中旬に設立予定。
- 20 日 フィアットグループのモルキオ CEO、「フィアット・アウトを資本提携先のゼネラル・モーターズ（GM）に売却する意向はない」と強調。50 億ユーロの増資計画について「GM からの支援は必要としていない」と言明。
- 21 日 国立統計局（ISTAT）1～6 月期の財政赤字の GDP 比率を 3.7%と発表。前年同期の 3.6%を上回った。
- 21 日 「第 15 回日伊ビジネスグループミーティング」、都内のホテルで開催。日本側会長として資生堂の福原名誉会長、イタリア側会長としてフィアットグループのアネリ会長らが出席。
- 22 日 ST マイクロエレクトロニクス（仏伊半導体）、次世代半導体チップの研究開発や生産に関する 2004 年の設備投資額を 2003 年より 33%拡大して 16 億ドル前後にすると発表。
- 24 日 フラティニ外相、マドリードで開かれているイラク復興支援国会議で、EU 加盟国による 2004 年のイラク復興支援が、総額 7 億ユーロ前後になる、と表明。
- 24 日 3 大労組、年金改革をめぐる問題で、受給資格に必要な掛け金支払い期間の 5 年延長などを提示した政府に反対し、4 時間ゼネストを決定。
- 30 日 財務省、イタリア電力公社（ENEL）株式の 6.6%を米国のモルガン・スタンレーに売却したと発表。売却収入 20 億ユーロ強は、国家債務の削減に充てる。
- 30 日 アリタリア航空、役員会でエールフランスと KLM オランダ航空の経営統合計画に参加するため、全従業員の 13%にあたる 2,700 人の削減などを柱とする経営再建計画を策定。2005 年決算で営業赤字ゼロを目指す。
- 31 日 フィアットグループ、第 3 四半期決算を発表。損失額が前年同期に比べて縮小したものの、アナリスト予想を若干下回る数字。
- 31 日 ローランド、56.6%出資するイタリアの子会社「ローランド・ヨーロッパ」の少数株主が保有する株式の公開買い付けを終了したと発表。ローランドの持ち株と子会社保有株を合わせると、持ち株比率は 80.6%に。

< 11 月 >

- 3 日 テレコム・イタリア・モービレ（携帯電話通信サービス最大手、TIM）、7～9 月期決

- 算を発表。最終損益が 9 億 7,700 万ユーロの黒字に転換。経費削減や政府の減税効果が寄与。
- 4 日 テレコム・イタリア（通信大手）7~9 月期決算を発表。EBITDA（金利・税金・償却前利益）が前年同期比 2.6%増の 37 億 2,700 万ユーロ。通信産業に対する特別課税が終了したほか、TIM の好業績などが寄与。
- 5 日 ロシアのプーチン大統領、イタリア炭化水素公社（エネルギー大手、ENI）に、ロシアから輸入した天然ガスの第三国への転売を認める方針を表明。EU がロシアからの輸入ガスの転売制限を緩和したことを受けた措置。
- 6 日 フィアット・グループ（自動車大手）自動車の対ロシア輸出を開始することでロシア大手複合企業 CBE と合意。フィアットは自動車のほかバス・トラックのディーゼルエンジンをロシア側に輸出。開始時期や規模は未定。
- 8 日 プラダのベルテリ CEO、2005 年まで株式公開が難しいとの見通しを表明。同社はフェンディ、英国のチャーチなどブランド企業の買収で、負債が約 10 億ユーロに増加。
- 10 日 丸一鋼管、マルチェガリア（溶接鋼管最大手）と鋼管の製造技術に関する技術協力契約を締結したと発表。丸一はハイテンション（高張力）鋼管などの特殊技術を、マルチェガリアは異型鋼管の技術を互いに供与し、製造分野で相互補完。
- 11 日 アリタリア航空、7~9 月期決算を発表。営業利益が 6,500 万ユーロとなり前年同期比で 47.6%減少。売上高は 11 億 5,700 万ユーロで 10.2%の減少。
- 11 日 ピレリ（タイヤ・ケーブル製造大手）7~9 月期決算を発表。最終赤字が 1,200 万ユーロとなり前年同期比で 96.6%減少。経費削減などの合理化策が奏功。
- 13 日 ベルルスコーニ政権、イラク南部のナシリヤの自爆テロで自国軍兵士の死傷者が出たことを受け開いた緊急閣議で、イタリア軍のイラク駐留継続を正式決定。
- 13 日 政府、アリタリア航空の民営化を進め、政府の持ち株比率を 50%以下に下げることが正式決定。2004 年 6 月までに実施。政府はアリタリアの株式の 62%を保有。重要な経営決定を拒否できる「黄金株」の権利は維持する方針。
- 13 日 ベネトン（アパレル大手）7~9 月期決算を発表。最終利益が 2,700 万ユーロで前年同期比 10.1%増加。売上高は 4 億 1,300 万ユーロで 10.2%減少。
- 14 日 国立統計局（ISTAT）7~9 月期の実質 GDP 成長率（速報値）を前期比 0.5%と発表。過去 2 年半で最大の伸びを示し、3 期連続のマイナス成長を回避。
- 17 日 フィアット、9 月に投入した小型車「パンダ」の新モデルが 2004 年欧州カーオブザイヤーに選ばれたと発表。同社の受賞は 96 年の「ブラーボ・ブラーバ」以来。
- 19 日 ウインド（携帯電話通信サービス第 3 位）NTT ドコモから技術供与を受けて「i モード」のサービスを開始。中核となるインフラは NEC が構築。
- 20 日 アリタリア航空のメンゴッチ CEO、エールフランス、KLM オランダ航空との経営統合の時期は 2005 年が妥当だとの見方を表明。これまでの統合目標 2004 年 6 月から後退。
- 26 日 フィアット、最高財務責任者（CFO）のフェルッチオ・ルッピ氏の解任を発表。後任はルイジ・グビトージ氏。
- 26 日 韓国のサムスン電子、テレコム・イタリアと業務提携する計画を発表。欧州の通信・放送市場に本格進出へ。

オランダ

<10月>

- 2日 アホールド、不正会計事件で報告が遅れていた2002年度決算を12億800万ユーロの純損失と発表。
- 8日 フィリップス、負債削減のため保有する台湾積体回路製造(TSMC)の株式5億株を売却すると発表。フィリップスの保有比率は21.5%から19.1%に減少。
- 16日 KLMオランダ航空、9月30日に発表したエールフランスとの経営統合について、合意文書に調印と発表。
- 21日 金融大手ING、中核事業への事業集中戦略の一環として傘下のベアリング・プライベート・エクイティ・パートナーズ(BPEP、INGの委託分3億6,000万ドルを含め20億ドル相当の未公開株を運用)とMBO(マネージメント・バイ・アウト)で合意と発表。
- 27日 ABNアムロ、ブラジル子会社のABNアムロ・リアル銀行がブラジルのスタメリス銀行の買収を完了したと発表。買収総額は21億8,970万リアル(6億4,780万ユーロ)。
- 29日 ザルム財務相、フランスが財政赤字を対GDP比3%以内に抑えるEUの安定成長協定の例外的取り扱いを求めていることについて、「正当な理由がない」としてこれに反対する声明を発表。

<11月>

- 5日 積水化学、建築および自動車用に需要が拡大している遮音中間膜について、オランダ工場での生産能力増強が完了するとともに、2005年の稼働を目途に現地に原料樹脂工場を建設すると発表。
- 5日 フィリップス、成長市場として医療分野を再確認するとともに家電分野を現状に合わせて見直すとの声明を発表。家電分野へは2005年末までに2億5,000万ユーロを投入し、4億ユーロの費用削減を行う。
- 7日 通信大手KPN、保有するハチソン第三世代携帯電話通信サービスの3GUK(英国)株式の15%をハチソン・ワンポア(香港)に対して9,000万ポンドで売却すると発表。
- 13日 中央統計局、2003年第3四半期の実質GDP成長率は前期比0.1%増と発表。2002年第4四半期以来、3期連続のマイナス成長からプラス成長に反転。前年同期比では1.1%減。
- 14日 アホールド、ポーランドに展開するハイパーマーケット2店舗をカルフル・ポーランドに売却すると発表。売却額は非公表。
- 17日 アホールド、アルゼンチンのディスコ(スーパーチェーン)の保有株式をチリのセンスコッド(小売)に売却する交渉を行っていることを確認。
- 18日 フィリップス、フランスのブロードバンド市場で事業計画の立案から展開まで広くフランステレコムと提携することを発表。
- 19日 大日本スクリーン製造(京都市)、塗布現像装置とASML(オランダ)の露光装置を一体化した次世代半導体の統合システムに関する共同開発をすることで合意と発表。

- 21日 政府、2003年の財政赤字対GDP比率見通しを2.7%に下方修正すると発表。歳入が予想を下回ることが主因。
- 25日 ザルム財務相、フランスとドイツの財政赤字問題について、EUの財務相理事会が安定・成長協定に基づく制裁手続きの停止を決議したことに対し、「失望した」との声明を発表。

ベルギー

<10月>

- 1日 フォード・ヨーロッパ、ベルギー・ゲンク工場への新規投資計画を中止。2004年1月より縮小し、総従業員8,300人中、約3千人の人員削減へ。欧州3工場で行われていた新型フォーカスの生産を2工場での生産に集中する計画による変更。
- 2日 ベルギー政府、ADS Bコンソーシアム、ベルガコム、ベルガコムの株式公開に向け基本合意。コンソーシアムの所有株式を対象に2004年中の株式公開へ準備開始。
- 3日 ゼネラルモーターズ(GM)、オランダ・クロイマンス社をキャデラック、コルベットの欧州市場での総販売代理店にすると発表。クロイマンス社は10月より販売を開始、500万ユーロの投資によるショールームなどの新設・拡充へ。
- 7日 デクシア銀、オーストリア・エルスト銀行(Erste Bank)での持株(2%、4,800万ユーロ)を売却し、エルスト銀行の資本から撤退。
- 7日 ブリュッセル裁判所、電子決済やID認証に利用の電子登録技術・サービスのキーウェア社と同子会社の破産を宣告。30万ユーロ相当の社会保障費滞納により、社会保障局の要請に基づいての決定。従業員70名、ブリュッセル、スイス、仏に営業所を持つ。
- 9日 アパレルメーカー・ECG社(European Clothing Group)、販売・製造拠点をベルギーからリトアニアに移転する計画を発表。フランダース地方ポプリングの既存拠点を縮小し、リトアニアのカヌアに移転。同社は従業員394名。モルドバにも生産工場を持つ。
- 10日 欧州委、2003年初頭のベルギー鳥インフルエンザ対策への補償金の一部として、ベルギー政府に対し125万ユーロの支払いを決定。生産者への補償額などが確定した後を追って全額分供与の予定。
- 10日 データ通信ネットワーク大手・テリンドス社、欧州域内市場での収益悪化を理由に事業拠点の配置の見直し、人員削減計画を発表。同社は欧州、中国、タイ、イスラエルなど15カ国に拠点をもち、従業員数は計2,200名。
- 11日 フラマン系社会党(SP.A)党首、スティーブ・スティバート氏が再選。任期は4年。
- 11日 ベルギー対外通商局(AFT/ACE)と3地域(ブリュッセル、ワロン、フランダース)の貿易振興機関、輸出振興を目的としたヴェトナム・トレードミッションを実施。フィリップ王子を団長に経済大臣など閣僚、ベルギー企業95社により組織。
- 14日 フェルホフスタット首相、2004年度予算につき施政方針を演説。政府の最重要課題を雇用創出とし、失業率引下げ、労働コストダウン、労働者トレーニングを政策の

3本柱に。今後4～5年で約6万人の雇用創出、雇用者の社会保障費負担引下げなど盛り込む。

- 14～16日 2004年予算案が議会で可決。来年予定のベルガコム株の公開に伴い、同社の年金基金（50億ユーロ）を政府が受託。よって、当初マイナスが見込まれた財政収支は均衡見込みへ。新規雇用創出に5億ユーロを充当。
- 14日 日本・ベルギー両政府、双方の駐在員の公的年金保険料二重払い解消に向け、年金協定の締結に向けた初交渉を東京で開始。
- 15日 農業バイオ技術・化学品大手の米国・モンサント社、欧州・アフリカビジネス統括のブリュッセル事業本部の従業員、135名を25名に削減と発表。アントワープの製造工場も再編。
- 15日 独・物流大手シェンカー社、フランダース地方ヴィルブロックに新規の物流センター建設計画を発表。物流センターでは100～400名を新規雇用の見込み。既にベルギー支社を持ち、現在の従業員は750名。
- 17日 大手スーパーマーケット・ドレーズ、フランダース地方ゼーリックの既存物流センターへ8,000万ユーロの投資を発表。設備の近代化、拡張を行う。物流部門の従業員は1,600名、同物流センターでは2014年までに60名の追加雇用を見込む。
- 17日 欧州鉄鋼大手アルセロールの子会社で炭素鋼、非鉄金属メーカーのインダスティール社（従業員800名）が200名の人員削減計画を発表。
- 23日 3千人の人員削減が発表のフォード・ゲルク工場の労働組合、同工場における新型モンデオの生産実施の保証を取り付け。5～6億ユーロの追加投資も実施へ。3千名削減後、残る5,600名の雇用は少なくとも2006年まで守られる見込み。
- 21日 フォルクスワーゲンのブリュッセル工場、320名の追加雇用へ。同工場では新型ゴルフの生産が開始されたばかり。生産ラインの拡充が進められている。
- 22日 ギア技術・設備メーカーのハンセン・トランスミッション社、フランダース地方ロンメルに風力発電設備の製造工場を新規建設する計画を発表。2005年の稼働を目指し、9,500万ユーロを投資、300名の雇用を予定。
- 22日 ベルギー国鉄（SNCB）、2005年までに4,524名の人員削減計画を発表。フルタイム労働者を現在の4万500名から3万5,995名まで削減へ。労働組合と執行部は削減数と対象者への保障問題で今後も交渉。

<11月>

- 3日 食品大手ネスレの子会社で冷凍食品製造・販売のショラー社、フランダース地方ベルス工場での人員削減を発表。243名のうち60名が削減の対象に。
- 4日 国会、外国人居住者の投票権に関する討議を開始。ワロンおよびフラマン系社会党、ワロン系自由改革党は非EU国籍市民の参政権を支持。フラマン系自由民主党は強く反対。
- 4日 トランプなどカードゲーム製造・販売大手カルタムンディ社（総従業員670名）、英・カードゲームメーカー、ゲームスアンドプリント社を買収。
- 5日 製薬大手オメガファーマの歯科用品部門・オメガデンタル社、独・歯科用品販売のマルチデント社を買収。

- 5日 ブリティッシュ・アメリカン・タバコの子会社タバコフィナ・ベンダー社、国内唯一のタバコ工場であるフランダース地方のメルクセム工場の閉鎖を発表。従業員は230名。
- 6日 米国の倉庫・物流サービスのシューガード社、ワロン地方ワールへの物流センター設置計画を発表。500～600万ユーロを投資。
- 7日 工業用機械、商業用洗濯機など製造のプリムス社、フランダース地方グルヘム工場の人員削減を発表。同工場勤務の70名中35名が対象に。チェコへ生産の一部を移管。
- 12日 フォードグループ、事業再編の一環として、フランダース地方ロンメルのレストランの人員削減計画を発表。同施設は欧州唯一のレストラン。従業員300名中、43名が対象。
- 13日 独・自動車用防音材製造のスタンキーピックス社、フランダース地方グロベルドンクへの新工場設立計画を発表。625万ユーロを投資し、新工場では130名が新規雇用へ。
- 13日 米国ITコンサル会社のCSC社、ベルギー及びルクセンブルグ支社で、コンサルティングサービスの強化を目的に新規雇用を発表。両支社の総従業員は350名。さらに40名が新規雇用へ。
- 14日 スーパーマーケット大手のデレーズ、49%の株式を所有のシンガポールのスーパーマーケットチェーン、ショッピングセーブの持株売却を発表。売却先はシンガポール小売グループ、コールドストレージ社で譲渡額は2,190万ユーロ。
- 15日 フラマン系環境政党アガレフ、名称をグローエン(GROEN)に変更すると発表。フラマン政府・前農業環境大臣のベラ・デュア氏が新党首に。
- 18日 金融・保険大手のフォルティス、スペイン子会社のセグロスビルバオ社をスペイン保険業大手カタラナオシデンテ社へ2億5,500万ユーロで売却と発表。
- 18日 フォルクスワーゲン、同社ブリュッセル工場での生産拡大を発表。生産台数は2003年の19万台から2004年は23万2,530台まで増加の見込み。
- 19日 川崎汽船、欧州地域のサービスと営業基盤の強化に向け、2004年1月1日付けでアントワープに現地代理店との共同出資による自営代理店を新規設立し、営業を開始すると発表。
- 19日 電機大手フィリップス、フランダース地方ロンメルのベルギー支社における光学用プラスチック部門の一部事業を中国へ移管し、280名中、20名の人員削減を行うと発表。

デンマーク

<10月>

- 29日 税務省、スウェーデン財務省とともに、デンマーク・スウェーデン間の越境通勤者の課税制度の簡素化を発表。

<11月>

- 17日 デンマーク・米国の産業界代表者による生物テロ対策会議(ボストン)。デンマーク

の医薬メーカー代表者など先端技術を紹介。

- 20日 ヨハンセン・グリーンランド自治相、デンマークからの独立に向けた住民投票を2006年までに実施すべきと提案。

アイルランド

<10月>

- 2日 中央銀行、「Quarterly Bulletin for Autumn 2003」を発表。世界経済の回復に伴い実質GDP成長率は2003年の1.75%から2004年には3.5%に上昇と予測。
- 6日 英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)、ファースト・アクティブ(本社ダブリン)を8億8,700万ユーロで買収することで合意と発表。

<11月>

- 20日 ライアンエアのオレリー社長、フィナンシャル・タイムズ紙(英国版)に「格安航空革命の防衛」と題した手記を寄稿。欧州委より調査を受けている同社の事業戦略の正当性を強調。
- 20日 エールフランス、フィナンシャル・タイムズ紙に掲載されたライアンエアのオレリー社長による手記中のロンドン～ストラスブール間の最低料金は両社間で40倍の格差があるとの記述について、事実と反すると反論する声明を発表。
- 21日 ライアンエア、20日付のエールフランスの声明について、真実に反し、エールフランスは競争に好意的ではないと批判する反対声明を発表。
- 25日 エールフランス、21日付のライアンエアの声明は「真実を覆い隠している」との声明を発表。
- 28日 アハーン首相、ウェールズでブレア英首相と北アイルランド和平問題について会談。

スペイン

<10月>

- 1日 大手メディアグループ・プリッサ、バンキンテル銀行所有の有料デジタルテレビ会社・ソヘカブレの株を買収し、出資比率を19.09%まで引き上げ。
- 1日 国内3位の携帯電話事業者・アメナ、欧州・携帯電話事業者9社と業務提携。契約者数4,300万人の欧州第3位に。提携先9社は独・英・アイルランドの02、伊ウィン・ドなど。
- 2日 下院、外国人法改正案を承認。ビザ取得を労働許可書取得の唯一の合法的手段とし、違法移民に対し、早期の本国送還など今まで以上に厳しい処置をとることが重点。
- 9日 大手電力会社・エンデサ、カディス県タリファに5つの風力発電所建設を発表。投資総額、7千万ユーロで、2004年下半年に操業開始を予定。
- 11日 高速列車AVE、首都マドリード・ジェイダ間で開通。スペイン北東部サラゴサを經由。マドリード・サラゴサ間を現行の3時間から、最短1時間45分、マドリード・ジェイダ間を同5時間から最短2時間40分で結ぶ。

- 13 日 大手石油・ガス開発会社・レブソルを含むパシフィック LNG、ボリビア・マルガリータのガス採掘開発に 6 千ドルの投資を発表。液化ガスの供給先は主にアメリカ西海岸、メキシコを想定。
- 14 日 大手建設会社 ACS とドラガードス・グループ、両社の臨時株主総会で合併を承認。合併後の会社名は ACS グループで、国内最大の建設会社に。2003 年の新会社の売上高は 108 億ユーロ、従業員 10 万人。
- 21 日 米玩具メーカー大手・ハスブロの玩具製造の MB エスパーニャ、バレンシア工場閉鎖を発表。2002 年の MB エスパーニャの売上高は 2 千万ユーロ、従業員は 515 人。
- 22 日 日系ダンボール製造会社・レンゴ、エウロパックへの出資比率を 19.02% から 5.69% へ引き下げ。
- 23 日 大手電力会社・イベルドローラ、メキシコの発電所 " アルタミラ V " に対する 5 億 5 千万ドルの建設投資を発表。2006 年 11 月の操業開始を予定し、発電量は 1,121MW。メキシコ国内での同社発電量は 3,814MW へ。
- 23 日 アパレル大手コルテフィエル、2003 年度上半期の売上を前年同期比 11% 増の 4 億 4 百万ユーロ、営業利益を同 16% 増の 2,876 万ユーロ、純利益は同 48% 増の 58 万ユーロと発表。8 月は熱波の影響で売上が落ちたものの、7 月までの売れ行き好調が影響。
- 23~24 日 イラク復興支援国会議および民間会合、マドリードで併催。イラク暫定内閣の閣僚をはじめ、約 90 の国・国際機関が参加。民間会合には 47 カ国 332 人の民間企業関係者も参加。総支援額は議長総括で 330 億ドル超と記載。
- 26 日 マドリード州知事選挙投票開票。与党・民衆党が過半数を獲得し、単独政権を形成。2 議員の知事選任投票欠席による同州議会の解散を受けた再選挙。野党・社会労働党は 5 月から 2 議席減の 45 議席、統一左翼は前回と変わらず 9 議席に。
- 27 日 航空会社国内最大手のイベリア航空、2003 年 1~9 月期の売上高を前年同期比 3.2% 減の 34 億 4,300 万ユーロ、純利益を同 38% 減の 1 億 870 万ユーロと発表。
- 27 日 二大銀行の 1 つ、BBVA、2003 年 1~9 月期の連結純利益を前年同期比 5.1% 増の 17 億 3,900 万ユーロと発表。2003 年度の連結純利益の目標は 21 億 5 千万ユーロ。
- 28 日 ソニー・スペイン、ソニーが世界で最大 2 万人の人員削減実施の発表を受け代表者委員会を開催。ソニー・スペイン社員の解雇はないとの報道。同社は従業員 2,000 人超、主に輸出用のテレビ、プロジェクター、部品を製造。
- 28 日 二大銀行の 1 つ、サンタンデル・グループ、2003 年 1~9 月期の連結純利益を前年同期比 12% 増の 19 億 3 千万ユーロと発表。
- 28 日 風力発電開発の最大手・ガメッサ、2003 年 1~9 月期の売上高を前年同期比 82% 増の 10 億 8 千万ユーロ、純利益を同 260% 増の 1 億 7,500 万ユーロと発表。風力発電開発を統括するガメッサ・エオリカの業績が特に好調で大幅に業績を伸ばす。

<11 月>

- 4 日 ガス会社最大手のガス・ナテュラル、2003 年 1-9 月期の連結売上高を前年同期比 7.9% 増の 41 億 3,930 万ユーロ、連結純利益が同 13.3% 増の 4 億 2,130 万ユーロと発表。顧客数は、国内で 6.4% 増の 440 万人、中南米では、20.8% 増の 420 万人に。

- 5日 仏自動車メーカー大手のルノー、バジャドリッド工場への2億ユーロの設備投資を発表。ファミリータイプのディーゼル車の開発・製造や生産性向上が狙い。同工場の従業員数は1,728人。
- 5日 ホテルチェーン大手のNHホテル、ブリュッセルのクラウン・プラザホテルをスウェーデンのパンドックスグループに3,180万ユーロで売却。売却利益は、160万ユーロ。
- 6日 携帯電話会社最大手のテレフォニカ・モビレス、2003年1-9月期の連結売上高を前年同期比7%増の73億380万ユーロ、連結純利益を12億5,750万ユーロと発表。ブラジル、メキシコの業績が好調。利用者数は全世界で4,780万人、うち中南米は前年同期比倍増の2,680万人へ。
- 7日 蘭流通大手のロイヤル・アホールド、スペインで展開のスーパー628店舗(2002年末時点)の売却を発表。同国内の2002年売上高は20億470万ユーロ、従業員は約14,000人。
- 7日 石油・ガス開発会社大手レプソル・YPF、2003年1-9月期の純利益を前年同期比8.8%減の16億800万ユーロと発表。西プエルトジャーノ工場の爆発事故に対する従業員のストライキによる生産性低下がその要因の一つ。
- 10日 石油・ガス開発会社大手のレプソル・YPF、188億ユーロの投資を含む2007年までの業務戦略を発表。石油・天然ガス生産量の年率5%増や、一国に偏らないエネルギー資源の開発・生産拠点構築など世界戦略が重点に。需要増を期待し、天然ガスの開発・生産へ重点をシフト。
- 10日 国内第2位の航空会社エスパネル、2003年の第3四半期の税引き前利益が、前年同期比54.9%増の2,650万ユーロと発表。イラク戦争、SARSの影響で各社が軒並み低調な中、1-9月期の売上高は、同9.3%増の6億7,000万ユーロと好調。
- 10日 郵便局、2006年までの業務戦略を発表。従来の郵便サービスの向上、金融事業への参加、Eメールによるメッセージ配信サービスやデータベース処理など次世代の主事業となりうる業務開発、の3つが柱。投資総額は7億5千万ユーロ。
- 10日 フォード、フォーカスのニューモデルを2005年からバレンシアのアルムサフェス工場で生産と発表。同工場は現在、フォードの「フォーカス」(現モデル)、「KA」、「フィエスタ」、マツダの「マツダ2」を製造。2002年の生産台数は約37万台、従業員約7千人。
- 10日 電話事業最大手のテレフォニカ、2003年1-9月期の連結純利益が、前年の赤字から20億1,440万ユーロの黒字へと転換。特に中南米での業績が好調。第3世代携帯電話サービスのUMTS事業を断念した結果の投資削減などにより、グループの業績を押し上げへ。
- 14日 日系ダンボール製造会社レンゴー、10月の出資比率引き下げに続き、残り5.69%の株式も売却。エウロパックへの投資から撤退。
- 14日 タバコ製造・流通最大手アルタディス(仏・西合弁) 2003年1-9月期の純利益を、前年同期比8.2%増の3億5,360万ユーロと発表。2003年7月に株式の80%を買収したモロッコのタバコ企業RTMの業績が好調。
- 16日 カタルーニャ州議会選挙投票。州第一党カタルーニャ同盟(CiU)、第二党カタルーニャ社会党(PSC) いずれも前選挙より10議席減。カタルーニャ左翼共和党(ERC)

は、11 議席伸ばし躍進。CIU は第一党の座を確保も過半数に及ばず他党と連合の行方が焦点に。

- 20 日 石油会社大手セプサ、カナダ・ケベック州の大型石油化学製品製造プラントの操業を開始。繊維、ペットボトルなどの原料となる高純度エフタル酸の年産 50 万トンを見込む。供給先は、NAFTA、投資総額は 2 億 4 千万ユーロに。
- 20 日 石油会社大手セプサのペレス会長、ケベック州のプラント操業記念式典でイラクのバスラ・ライトの原油購入契約を公表。フセイン体制崩壊後、イラク・西間での最大の原油買入契約へ。
- 22 日 スカンジナビア・エアラインズ、西第二航空会社エスパネールの株をティンバーより 7,350 万ユーロで購入、出資比率を 73.9%から 94.9%に引き上げ。完全子会社化の可能性も。
- 26 日 世界最大のヨットレース、アメリカズ・カップの次期 2007 年の開催地がバレンシアに。ヨーロッパでの開催は初。ルイ・ヴィトンカップを含め、経済効果は約 15 億ユーロとの報道。首都マドリードとバレンシアを結ぶ高速鉄道 AVE は、2007 年までの開通を目指す。

ポルトガル

<10 月>

- 1 日 ポルトガル自動車販売業者協会 (ACAP) 2003 年 9 月の自動車販売台数は 1 万 8,788 台で前年同月比 3.7%減と発表。2003 年 1~9 月期の販売台数は 19 万 8,078 台で、前年同期比 19.9%減。
- 6 日 パローゾ首相、科学・高等教育相にカルバーリョ氏を任命。
- 9 日 パローゾ首相、外相にゴウベシア氏を任命。ポルトガル初の女性外相。リンセ前科学・高等教育相は、ダクルス前外相の子女の大学入学に際し便宜を図ったと報道され、辞任していた。

<11 月>

- 4 日 ポルトガル自動車販売業者協会 (ACAP) 2003 年 10 月の自動車販売台数は 2 万 305 台で前年同月比 11.6%減と発表。2003 年 1~10 月期の販売台数は 21 万 8,394 台で、前年同期比 19.2%減。
- 7 日 TSF (ラジオ局) Diario Noticias (日刊紙) 欧州憲法条約に関する世論調査結果を発表。国民の 62%が、欧州憲法条約の批准についての国民投票実施を希望。
- 12 日 政府、警察官 (128 人) をイラク復興支援のため派遣。
- 17 日 国家統計院、2003 年のワイン生産量は前年比 7.5%増と発表。
- 18 日 中央銀行、2003 年の実質 GDP 成長率をマイナス 1.5% ~ マイナス 0.75%に下方修正。6 月にはマイナス 1.0% ~ 0.0%と予測していた。

ギリシャ

<10月>

- 1日 丸紅、ユニバーサル造船（東京都品川区）と共同で、大手船会社キクラデス・マリタイムから16万トン型スエズマックスタンカー3隻を受注。受注額は明らかにしていないが、通常取引額から換算すると3隻で170億円程度の大型受注。
- 27日 欧州中央銀行（ECB）の理事会メンバーであるガルガナス・ギリシャ中銀総裁、ユーロ高は今のところユーロ圏経済の脅威にはなっていない、との認識を表明。
- 28日 政府、2004年8月に開催するアテネ五輪の警備予算が6億5,000万ユーロを超えるとの見通しを明らかに。テロ懸念が強まっているため、五輪関係者によると前回のシドニー五輪の2倍以上に膨らみ、五輪史上で最高額。

<11月>

- 7日 NTTドコモ、コスモテ（携帯電話通信サービス最大手）と提携したと正式発表。「iモード」技術などを提供。コスモテは2004年夏のオリンピック開催までのサービス開始を見込む。

オーストリア

<10月>

- 2日 政府、従業員1万2,000人（2010年まで）削減などを内容とする連邦鉄道（OeBB）の改革案を発表。
- 7日 グラッサー財務相、フランスの安定・成長協定違反に対して、欧州委員会は制裁対象とすべきとの見解を表明。
- 9日 東芝、オーストリア印刷公社（オーストリア国立銀行が100%出資）との紙幣処理機、印刷品質検査機販売、保守サービスの事業を行う合弁会社設立の合意を発表。
- 14日 バンクオーストリア・クレディタンシュタルト（BA-CA）、ワルシャワ証券取引所に外国企業として初めて株式上場。同社は、ウィーン証券取引所にも株式を上場している。
- 20日 連立与党の自由党、副首相にゴルバッハ運輸相がハウプト現副首相兼社会保障・家族相に代わって就任すると発表。ハウプト氏は、社会保障・家族相、自由党党首を継続。

<11月>

- 12日 連邦鉄道（OeBB）組合、同社に関する政府の改革案に抗議するストライキを開始。
- 17日 連邦鉄道組合と政府代表、連邦鉄道の改革案について合意できなかったと発表。連邦鉄道組合は、政府の現在の改革案が現状のまま国会に提出された場合、さらなるストライキの可能性を否定しなかった。
- 26日 ゴルバッハ副首相兼運輸相、オーストリアを通過するトラック規制の協定の延長を認めないとするEUの決定（25日）について、愚かな決定であり、生態系の破壊につながり、受け入れることはできない、と表明。
- 27日 シュッセル首相、シュレーダー首相（独）とベルリンで会談。12月13日にブリュ

ッセルで開催予定の政府間会議(IGC)、オーストリアを通過するトラックへの規制、安定・成長協定などについて意見交換。

スウェーデン

<10月>

- 3日 首相、内閣改造を発表。9月に死亡したリンド外相の後任にフライワルツ元法相が就任したほか、数閣僚が異動に。
- 9日 エリクソン、リトアニアのバイトGSM(携帯電話オペレーター)とEDGEネットワークの構築を契約。
- 20日 欧州委員会、スウェーデンのEU加盟国からの酒類輸入禁止はEU域内のモノの移動の自由に障壁だとして警告、同措置の解除を求めた。

<11月>

- 7日 SKF(ベアリング大手)、中国の上海に現地合弁会社を設立、操業を開始。家電や電機モーター向けのベアリングを生産する。同社では中国で5番目の子会社。
- 12日 通信機器大手エリクソン、台湾の半導体ファウンダリ企業ウィンボンドに対して短距離の電子機器接続を実現するブルトウスコア技術となる高周波技術の供与に関わるライセンス契約を締結したと発表。ウィンボンドは、供与技術を利用し、ブルトウス対応機器向け半導体の製造を行う。
- 19日 国際電気通信連合(ITU)、インターネットなどの情報技術(IT)環境の国際比較した「デジタル化度指数」を発表。178カ国・地域中、スウェーデンが1位。

フィンランド

<10月>

- 1日 ヘルシンキ市、2004年1月から公共交通料金の9%値上げを決定。
- 2日 国営放送YLEの世論調査でNATO加盟反対が63%。EU共同防衛参加については反対44%、賛成37%。
- 7日 ノキア、ゲーム機能付携帯電話「ノキアNゲージ」世界発売開始。
- 13日 南部フィンランドへのEU農業補助金は2007年まで延長で合意。
- 24日 フィンランド共和国貿易局の調査で、在エストニアのフィンランド系企業数は500社余り、雇用者数は2万2,000人。
- 28日 エリサ(通信)、900人のリストラ計画を発表。全従業員(7,300人)の1割強に相当。
- 30日 世界経済フォーラム(WEF)発表の国際競争力ランキングでフィンランド第1位。

<11月>

- 3日 コネ(エレベーター製造ほか)が子会社のパルテック・フォレスト(林業機械)をコマツに売却(1億2,000万ユーロ)。

- 11日 財務省、2003年のGDP成長率を1.2%から1.4%、2004年を2.4%から2.7%に上方修正する経済予測を発表。
- 13日 政府、2005年から法人税(現行29.26%)・資本配当税(29.28%、分離非課税分30%で実行税率は19.6%)の引き下げを発表。

スイス

<10月>

- 19日 4年に一度の総選挙が実施され、右派国民党が26.6%(4.1%増)を得票し首位に躍進。以下、得票率は順に社会民主党の23.3%(0.8%増)、急進民主党17.3%(2.6%減)、キリスト教民主党14.4%(1.5%減)、緑の党7.4%(2.4%増)。
- 24日 通信大手スイスコム、経費節減のため2004年中に全従業員の4%に当たる655人の人員削減計画を発表。

<11月>

- 4日 クラリアント(化学大手)信越化学工業に建材などに用いる添加剤のセルロース事業を売却。売却額は2億4,100万ユーロ(約310億円)。信越化学工業のオランダ法人が新たに設立する会社に、買収した事業を移管する予定。
- 7日 連邦農業局、「ラクレット」の名称を用いるチーズはヴァレー州産に限定することを決定。ラクレット・チーズは、溶かしてジャガイモと食べるスイスの郷土料理に使われる。これに対し、同州以外の同チーズ生産者が訴訟の構え。
- 11日 金融大手クレディ・スイス、モスクワに駐在員事務所を開設。ロシア市場の将来性に注目し、同地域の顧客向けサービスの拡充が目的。
- 14日 携帯電話通信サービスのスイスコム・モバイル、通信機器大手エリクソンとソニー・ミュージック・ドイツが共同開発した新しい携帯電話向け音楽サービス「M-USE」の提供を世界で初めて開始したと発表。
- 18日 連邦統計局、2002年の平均給与を発表。男性5,831スイス・フラン(以下CHF、1CHF=約85円)で女性は4,625CHFと2割の差があることが分かった。
- 18日 クレディ・スイス、インターネットバンキングなど担当するIT部門をインドに移管すると発表。低コストと高い技術力が評価された。今後、UBS、ノバルティスなども検討。

ノルウェー

<10月>

- 2日 ノルウェーと英国の両政府、「エネルギー協定」の基本原則について合意。
ノルウェー産天然ガスの英国向けパイプラインを建設し、安定供給をめざす。
- 8日 財務省、2004年(暦年)予算案を発表。景気浮揚をめざし、国家石油基金からの繰入額を増やして雇用対策等を拡充。
- 8日 石油大手スタトイル、ノルウェー大陸棚の原油・天然ガス埋蔵量が政府の公式推定を

20%上回るとする見積りを発表。それによれば、埋蔵量は石油換算で 283 億バレル（原油 115 億バレル、天然ガス 168 億バレル）。

<11 月>

- 6 日 石油大手スタトイルは、英公益事業会社スコティッシュ・アンド・サザン・エナジー（SSE）と貯蔵能力推定 4 億 2,000 万立方メートルの天然ガス地下貯蔵施設の建設契約を締結したと明らかにした。イングランド北東部ハル近郊に建設する。
- 11 日 政府、欧州経済領域（EEA）に、EUに新規加盟する 10 カ国を加える協定に署名。
- 17 日 出光興産、ノルウェー領北海に保有する 2 鉱区（フラム、ビクディス）の原油生産開始を発表。同社の生産量は日量 3 万 6,000 バレルから 2004 年には日量 4 万 5,000 バレルに拡大。
- 21 日 政府、米国の鉄鋼セーフガードに対し、12 月 6 日から輸入品の一部に 30%の報復関税を賦課する方針を発表。
- 25 日 スタトイル、アルジェリアの国営石油・ガス会社ソナトラックと液化天然ガス（LNG）との 3 年間の売買契約締結を発表。